

第89回九都県市首脳会議の結果概要

令和8年4月23日
九都県市首脳会議

1 意見交換に係る合意事項等

(1) 首脳提案について

ア 民泊制度の適正化について

住宅宿泊事業法に基づく民泊施設の整備が進む一方、法令に基づく適正な手続きを行っていない施設や近隣住民等の生活環境に悪影響を及ぼす不適切な運営を行う施設に対する苦情が増加している。今後も増加が見込まれる民泊の適正な運営を図るため、九都県市として意見を取りまとめ、**別紙1**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

イ 防犯対策強化に係る取組への支援について

刑法犯認知件数は増加傾向にあり、近年、特殊詐欺をはじめとする犯罪の手口は一層複雑化・巧妙化し、首都圏をはじめ大都市圏を中心に被害が拡大している。こうした状況を踏まえ、防犯対策が効果的かつ持続的に推進されるよう、防犯インフラ整備やSNS型投資・ロマンス詐欺を含む特殊詐欺の対策強化に向け、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙2**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

ウ 都市農地の贈与税・相続税納税猶予制度の拡充について

都市農業を守り、その多様な機能を持続させ、農地と宅地が共存する良好な都市環境を保つためには、農地と一体となって活用されている施設及び土地並びに市街化調整区域における市民農園等を、贈与税・相続税納税猶予制度の対象とすることが重要であるため、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙3**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

エ 自動運転バスの社会実装に向けた支援について

自動運転バスの社会実装に向けては、実証段階から社会実装後まで一貫して高額な費用負担が生じることに加え、国内メーカー製EVバス車両の供給も十分ではないといった課題があることから、国の主導により、これまで以上に強力に推進する必要があるため、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙4**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

オ 次世代型太陽電池の早期社会実装に向けた支援について

次世代型太陽電池は、脱炭素社会の実現に向けた「切り札」として期待されているが、市場への供給量は極めて少量に留まり、国の補助要件のハードルも

高い。また、発電効率が高い「次世代型タンデム太陽電池」の開発を幅広く戦略的に支援し、国際競争力の強化を図る必要がある。そこで、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙5**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

カ 適切な出入国在留管理の徹底について

在留外国人の約4割が9都県市に集中する中、外国人との共生の取組を進める上でも外国人が適法に滞在することが前提となる。出入国在留管理の権限は国にあるため、国の責任と権限において在留管理の適正化と入国時スクリーニングの徹底を図り、自治体の負担を軽減する必要がある。そこで、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙6**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

キ 物価高騰対策等の実施方法について

物価高騰が続き、国が経済対策として様々な施策を講じる中、地方自治体においても国からの交付金等を活用して住民や事業者への支援策を講じている。しかし、全ての地域で共通して実施すべき施策を講じる場合は、全国一律の制度設計や国が直接実施することなどが必要である。そこで、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙7**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

ク 火葬場の適切な整備・経営等を確保するための制度的対応について

多死社会の到来を背景に、人口が集中する首都圏においては、ひっ迫する火葬需要に対応するため、火葬場整備等による火葬能力の強化及び民間事業者への適正な経営・管理に係る指導監督を行うとともに、大規模災害発災時には、広域火葬体制の実効性を担保できるよう、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙8**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

2 協議に係る合意事項

(1) 地方分権改革の推進に向けた取組について

今後の地方分権改革が、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するという基本理念を貫徹し、真の分権型社会の実現に向けて確実に推進されるよう、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙9**のとおり、国に対して要求を行うこととした。

3 報告事項

(1) 首脳会議で提案された諸問題等に関する検討状況について

ア 働く女性の活躍推進について

各都県市における働く女性の活躍を促進するための取組の意見交換を行うとともに、女性活躍の気運を更に上げるため、自治体間連携に向けた検討を行い、取組を実施した。第89回九都県市首脳会議への報告をもって本検討会は終了す

るが、引き続き各都県市で取組を進めるとともに、適宜情報共有を行う等、連携を図っていく。

イ 盛土規制法の規制開始について

盛土検討会を開催し、九都県市が連携して法の周知に取り組むことに同意したほか、各都県市の運用上の事例等の共有及び課題の研究を行った。第 89 回九都県市首脳会議への報告をもって本検討会は終了するが、法の周知を九都県市で連携して実施するとともに、引き続き各都県市の取組を進め、適宜情報共有を行うなど、連携を図っていく。

ウ 大気環境の更なる改善に向けた対策の推進について

- (ア) 光化学オキシダント及びPM_{2.5}対策として、その原因物質であるVOCの排出削減に向けた啓発活動等の取組を実施した。引き続き、広域的に連携した取組を進めていくこととした。また、光化学オキシダント及びPM_{2.5}の低減に向けた原因物質の削減対策について国に要望する。
- (イ) 自動車排出ガス対策として、引き続き、ディーゼル車の運行規制に係る取組や低公害車指定制度の運用を行うとともに、エコドライブの普及に係る効果的な取組を検討・実施することとした。また、自動車排出ガス対策について国に要望する。

エ 緑の保全、創出施策について

各都県市の事業改善や新規実施につなげていくために、引き続き各都県市の調査・情報交換を行うこととした。また、都市の動向や実情を踏まえた財政支援策の拡充等に関する国への要望活動を引き続き行うこととした。

オ 水素社会の実現に向けた取組について

「水素基本戦略」の進捗状況や、「水素社会推進法」等を踏まえ、国に対し要望を行った。また、水素エネルギー関連事業者との情報交換を行った。引き続き、九都県市で連携した取組の実施に向けて、具体的な内容の検討・調整を行う。

4 その他

(1) GREEN×EXPO 2027（横浜グリーンエクスポ）について

横浜市及び神奈川県から動画、パンフレットを用いて最新情報を紹介し、引き続きの機運醸成の取組を依頼するとともに、両自治体を実施する子ども招待事業を紹介し各都県市における横浜グリーンエクスポの来場促進の取組実施を依頼した。

(2) ねんりんピック彩の国さいたま 2026 について

埼玉県から、本県では初の開催となる「ねんりんピック彩の国さいたま 2026」について紹介するとともに、九都県市の選手を含む全国から約 1 万人の選手、役員をラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックで培った世界に誇るおもてなしをもってお迎えしたいとの発言があった。

(3) 千葉開府 900 年記念事業について

千葉市から、2026 年 6 月 1 日に、まちが開かれてから 900 年の歴史的節目である「千葉開府 900 年」を迎えることと、関連する取組の紹介があった。

(4) KOUGEI EXPO in KANAGAWA について

神奈川県から、県内及び全国の伝統的工芸品の展示・販売のほか、伝統工芸士による実演や体験プログラムなど、様々なイベントを実施する「KOUGEI EXPO in KANAGAWA」の紹介とともに、九都県市の協力を得ながら、広報・周知に取り組んでいきたいとの発言があった。

(5) SORATO NRT エアポートシティについて

千葉県から、第 3 滑走路の新設などを含む「成田空港第 2 の開港プロジェクト」を契機として、空港と地域が一体となった新たな都市圏づくりを進めていること、また、新しい都市圏の名称を「SORATO NRT (ソラト ナリタ)」に決定したことを紹介するとともに、九都県市の協力も得ながら、空港を核とした産業拠点の形成と、それを支えるまちづくりに取り組んでいきたいとの発言があった。

(6) SusHi Tech Tokyo 2026 について

東京都から、4 月 27 日 (月) から東京ビッグサイトで開催されるグローバルイノベーションカンファレンス「SusHi Tech Tokyo 2026」について紹介するとともに、是非足を運んでいただきたいとの発言があった。

(7) THIS FES' 26 in Sagami-hara について

相模原市から、10 月 31 日 (土) ・11 月 1 日 (日) の 2 日間で開催される大型野外音楽フェス「[Alexandros] presents THIS FES' 26 in Sagami-hara」について紹介があった。

5 次回は、令和 8 年秋、相模原市において開催する。